

EU拡大の理念と現実 — 最前線での考察 —

河 野 健 一

The goals and realities of the enlargement of the EU — reflections in the frontline countries

Kenichi KOHNO

1 はじめに

欧州はいま歴史的な構造転換を遂げつつある。欧州連合（EU）の拡大を通じた、政治、経済、社会、安全保障、文化の諸領域にまたがる統合の進展である。

EUは2004年5月の第5次拡大によって旧社会主義国を初めて正式メンバーに迎え入れ、加盟国を15か国から一挙に25か国に増やした。これにより統合は新たな段階に入った。西欧を中心に進められてきた「民主主義と市場経済の共同体」の構築を中東欧に広げ、欧州大陸のほぼ全域に及ぶ大共同体、すなわち「新しいヨーロッパ」を建設する作業が本格的に始動したのである。

EUの拡大は今後も続き、2007年にはルーマニアとブルガリアが加盟する。さらに、05年10月にトルコとの加盟交渉が開始されるほか、旧ユーゴの国々や一部の旧ソ連圏（CIS）の国の加盟も検討されている。欧州の変化と将来像を考察するうえで、NATOが果たしている機能も重要な柱であるが、紙幅の関係で本稿ではEUに重点を置いて論考を進める。EUは拡大と併せて統合の質的深化を進め、求心力の維持に努めている。通貨統合に続き、拡大EU運営の法的基盤となるEU憲法条約の批准を成功させることが次の大きなステップとなる。拡大と深化を両軸とする統合プロセスの末には、「多様性と一体性を共存させた、豊かで平和で活力に満ちた大欧州の実現」という目標が据えられている。

だが、この大目標に向けた実際の歩みは容易ではない。40年以上の長きにわたって共産党独裁と国家主導の社会主義経済のもとに生きてきた中東欧諸国にとって、市民社会を基盤とする西欧型政治経済体制への転換は、新しい立法・行政・司法制度の構築や企業の民営化、税制や金融システムの整備などを含め「無からの出発」といってもよい多様な作業を要する。立ち遅れた技術力や生産性を上げ、EU市場での競争に耐える産業基盤を築き、既加盟国に比べて格段に低い所得と生活水準を向上させるには、犠牲を厭わない思い切った外科手術が避けられない。しかし、こうした改革に国民の意識は必ずしも同調しない。大多数の国民にとって、欧州統合の理念よりも日々の生活の安定と向上が最大関心事であるからだ。改革に伴う失業の増加、貧富の格差の拡大、社会保障の後退は旧体制になじんだ世代の不満を呼び起こし、まだ歴史の浅い民主主義政権の足元を揺さぶることになる。

東への拡大はEUにとっても新たな試練である。欧州統合のスコープを広げる反面、貧しい旧社会主義国を抱え込むことは財政面で大きな負担である。04年5月加盟した中東欧8か国の平均国民所得（購買力平価換算）は拡大前のEU15か国平均の41%に過ぎない。07年に加盟が決まっている国や将来の加盟が検討されている国の所得水準はさらに低い。拡大が進むにつれ、加盟国

間の利害調整と意思統一にずっと多くの努力を要することになるだろう。EUは従来、「金持ちのクラブ」といわれてきたが、この図式を修正し、中東欧の視点をも取り入れて「欧州の将来像」を見直すことが必要となっている。

こうした問題関心に立って、筆者は04年9月、欧州の現地取材を行い、統合の最前線を見てきた。その成果をもとに、新欧州建設の理念と現実の統合プロセスがどうかみ合っているか、実態を明きらかにするのが本稿の狙いである。

欧州にはEUに加盟していない国もあり、欧州の将来像を考察するうえで域外国の立場も視野に入れる必要がある。そこで、本稿では三つの国を例に論考を進める。EU拡大の最前線国家としては、リトアニアとブルガリアを取り上げる。リトアニアは04年5月に加盟を果たした。またブルガリアはルーマニアとともに07年1月にEUに加盟することが決まり、仕上げの準備段階にある。両国を取り上げるのは、前者は旧ソ連の一部を構成したバルト3国の一員として、また後者は民族対立や戦争のために民主化と経済発展が欧州内で最も遅れたバルカンの一員として、いずれも複雑な事情を抱え、EUと欧州の将来について独自の見解を持っているからである。

域外国としてはノルウェーを取り上げる。豊かなスカンジナビアの中で唯一、EUに加盟せず、域外にとどまっている立場が興味深いからである。

2 欧州復帰の夢果たして……リトアニアの視点

リトアニアは栃木県とほぼ同じ面積の国土、350万人の人口を持つバルトの小国である。1991年9月、旧ソ連から独立した。2002年12月の欧州理事会で加盟交渉開始が認められ、04年5月、加盟が実現した。NATOには04年3月末に加盟した。

2-1 前提としてのナショナリズム

04年5月にEUに加盟した中東欧8か国のうち、旧ソ連の構成国であったのはバルト3国のみである。この点は3国のEU観を見るうえで極めて重要なファクターである。バルトはロシアとドイツという二つの強国の狭間で苦難の歴史を歩んだ。第1次大戦後、長年の帝政ロシアによる支配を脱して独立したが、スターリンとヒトラーの密約によって1940年、ソ連に強制併合された。一時、ナチスドイツに占領されたが、その後は再びソ連支配のもとに置かれた。言語をはじめ固有の文化は否定され、民族運動は容赦なく弾圧された。ゴルバチョフ政権末期の混乱に乗じてソ連から独立したが、ロシアへの恐怖は消えなかった。04年3月末のNATO加盟と5月のEU加盟は「欧州への復帰」という悲願の実現であり、強国に蹂躪されてきた歴史に終止符を打つ「安全圏入り」を意味したのである。ちなみに、リトアニアの首都ビリニュスの議事堂に隣接するテレビ局の前には、1991年1月に発生した「血の日曜日」事件（ソ連軍による民族独立運動の武力弾圧）を記念するバリケードの一部が残され、犠牲者を悼む十字架も飾られている。

バルト3国にとってEU加盟と「民族の独立」の確保は表裏一体を成し、ナショナリズムはいまも国民感情を強く彩る。この傾向はリトアニアでとりわけ強い。その理由は三つある。第一は、かつてポーランドと連合王国を形成し、現在のウクライナ、ベラルーシ、ルーマニアの一部まで含む広大な領土を支配したという栄光の過去へのこだわりである。第二は、小国ながらバルト3国の中では最大であることの自負である。第三は、ラトビアやエストニアに比してロシア系住民の比率が8%と低く、全人口の82%をリトアニア人が占め、民族としての一体性が強いことである。リトアニアの人々が口をそろえて「私たちは北欧民族（Nordic people）である」と主張するのも、周囲のスラブ民族の国家と一線を画そうとするナショナリズムの表れと解釈できる。

ただし、リトアニアのナショナリズムは国内の少数民族の排除につながってはいない。リトア

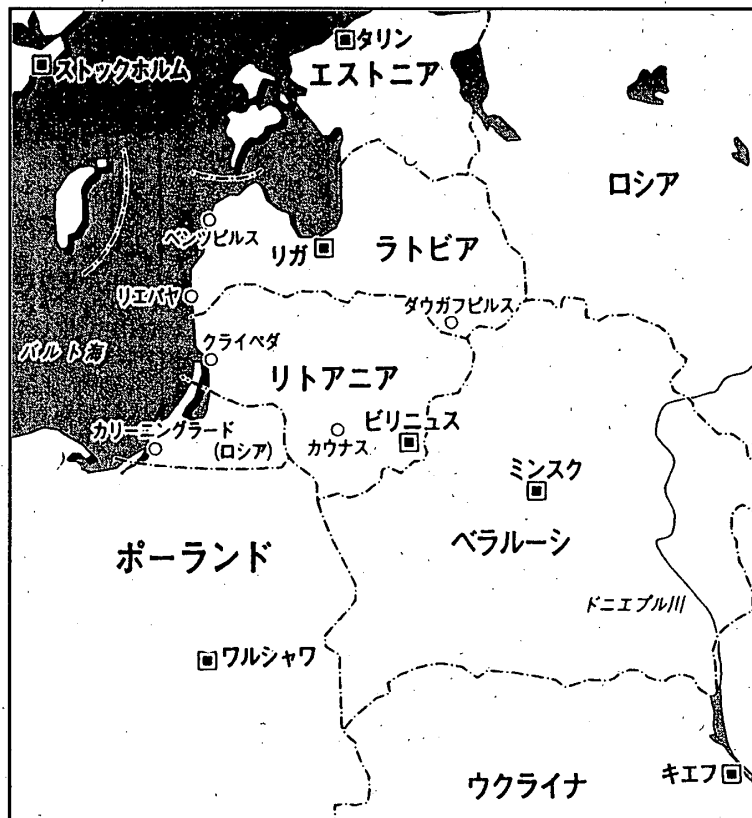


図1

ニア人が圧倒的多数を占めることがむしろ寛大さを生んでいる。他民族の比率が高いラトビアやエストニアと違って、独立後ロシア系やウクライナ系住民に市民権認定を拒むことはしなかった。宗教面でもカトリックとロシア正教が平和共存している。これがロシアと良好な関係を維持する基盤となっている。この「抑制を知るナショナリズム」はリトアニアの対外政策を見る際のカギであることに留意しなければならない。

2-2 定着した民主主義……残る課題は腐敗対策

ビリニウスの街は清潔で明るく、ソ連時代の暗く沈んだ印象は拭いさられた。新市街にはこの3年余り、中高層のオフィスビルが相次いで建てられ、外資系企業が入居した。治安もよく、目抜き通りのゲジミナス大通りは自由を謳歌する市民の活気で満ちている。

独立から13年、リトアニアで民主主義が機能していることは確かなように思える。国家元首の大統領は米国からの移民である無所属のアダムクス氏、政府は旧共産党の流れを汲む社会民主党のブラザウスカス氏率いる連立政権と色合いは違うが、いずれも公正な選挙で選ばれたことに異をはさむ声はない。

「EUとNATO加盟の実現」が独立以来、リトアニアの最重要の国家目標であった。国民のEU支持率は極めて高く、03年11月の国民投票では加盟支持が91%に達した。ビリニウス大学のエバルダス・ネクラサス教授（政治学）によれば、EU加盟という目標が民主化を推進させる大きな力になった。「EUに加盟するには民主化や人権の尊重など政治規準を満たさなければならない。だから、諸政党はイデオロギーの違いを超えて民主化推進で足並みをそろえた。これがロシアと違って極端な政治勢力が台頭することを抑え、民主主義を定着させることに貢献した」と

いうのだ⁽¹⁾。

リトアニア政界には一つ、顕著な特色がある。ラトビア、リトアニアでは独立達成後、旧体制の指導部と決別した若い世代が政治の主導権を握った。対照的に、リトアニアでは旧体制の指導層が新体制移行後も生き残り、若い世代と混在する形で政治を動かしている。その象徴がブラザウスカス首相である。

ブラザウスカス氏は現在72歳。ゴルバチョフ政権末期、リトアニア共産党第1書記の地位にあったが、ソ連共産党と一線を画した独自の党に改組し、独立支持の民族主義路線に転じた。独立達成後の初代大統領に就任し、一期で引退したものの、2001年、連立政権の首相として再び咲いたベテランである。駐ビリニュスEU代表部のマイケル・グラハム代表もブラザウスカス氏の政治手腕を高く評価する。「彼は独裁や過激主義の毒を知り抜いている。政治家としてのバックボーンはイデオロギーではなく穏健なナショナリズムであり、それが政治生命の長さの秘密だ。彼は国の将来はEUとNATOにあると固く信じる欧州主義者でもある。若い世代にはない練達の政治スキルを備え、旧社会主義圏に太い人脈を持っていることは大きな強みだ。外交では米国を大統領が、ロシアや中東欧を首相が引き受け、巧みな分業をしている⁽²⁾」。

リトアニアにとって政治上の重要課題は腐敗対策である。EUの支援を受けて行政制度の改革は表面上は順調に運んだが、その底では社会主義時代の負の遺産といわれる「権力と利権の同一視」の悪習が根を張っている。交通違反を見逃してもらうための警察官への“チップ”から許認可の取得や公共調達を受注に伴う贈収賄まで、腐敗は国家機構の深部まで蝕んでいるといわれる。

こうした腐敗が摘発されることは少ない。あるEU加盟国外交官が匿名を条件に語った。「リトアニア社会には目に見えない形で“利益のネットワーク”が幾層にも張りめぐされ、膨大な数の人がその恩恵を受け、相互依存の関係にある。だから内部告発で腐敗が露見することはない」。アダムクス大統領の前任者であったローランダス・パクス氏はロシアのマフィア組織との金銭関係を疑われ、04年春、議会による弾劾決議採択によって大統領辞任を余儀なくされた。だが、この事件は腐敗が表に出た例外的なケースとの見方がもっぱらだった。国際的な腐敗の監視組織「トランスペアランス・インターナショナル」(本部・ベルリン)の調査では、03年にリトアニア国民の3人に1人が賄賂を払った。これはアフリカのカメルーン、ケニアに次ぐ世界第3位の腐敗度という。経済発展に欠かせない外資導入を促進するためにも、行政の透明化は不可欠である。愛国者を自負するブラザウスカス首相にとって政治手腕の真価が問われる課題であろう。

2-3 経済の課題はハイテク化と農業振興

リトアニアは航空と鉄道を除いて国営企業の民営化をほぼ完了し、経済改革は順調に進展した。マクロ経済指標も良好だ。ロシアの金融危機の影響で99年にマイナス成長に転落したが、00年に回復軌道に乗り、03年は欧州最高の9.7%の実質成長を達成した。95年に年率35.6%に達したインフレも、通貨リタがユーロとの固定レート制に移行して以降、沈静化した。03年の失業率は11.2%とまだ高いが、新規の雇用が増えてきて04年9月は9.7%に減った。

政府は第二の都市カウナス近郊とバルト海に臨む港湾都市クライペダに経済特区を設け、外資の誘致に力を入れている。EU加盟決定後、外国からの直接投資額は徐々に増え、04年1月現在で累積投資額は約40億ユーロとなった。国別の投資額はデンマーク、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、米国の順となっており、北欧とのつながりが深まっていることをうかがわせる。投資分野はIT、機械、金融、流通など幅広い。エネルギー分野ではロシアの進出が著しく、ガソリンスタンドはロシアのルクオイルの看板が目立つ。貿易相手では、当然ながらEUの比重が増している。03年の数字では、輸出の42%、輸入の44.5%をEUが占める。だが、EU域外の米国

やロシア、中東欧諸国もかなりのシェアを持っているのがリトアニアの特色だ。国別で見れば、ロシアは輸出先としては2位でドイツよりも上位、輸入先ではトップである。この事実は、EU加盟後もリトアニアがロシアなどCIS諸国との経済的つながりを巧みに生かしていることを示している。リトアニアの平均賃金は月額1200リタ（約4万8000円）程度で、労働コストは西欧に比べて格段に低い。だが、政府は労働集約型産業よりも付加価値の高いハイテク分野を重視し、2015年までにハイテクとサービス分野を主体とする産業構造に転換する戦略を立てている。開発庁のレミギウス・カベチウス長官がその理由を説明する。「社会主義時代、リトアニアには電機、通信、宇宙機器など軍需産業が集中し、ソ連のシリコンバレーといわれ、電子工学や機械工学の技術が集積された。高等教育を受けた人の比率はEU新規加盟国中トップで、ハイテクに対応する人材は豊富。リトアニア経済を本格的に離陸させ、戦略目標を達成する自信はある⁽³⁾」。

ソ連時代の遺産をもとに、国際競争力のあるハイテク部門がすでに幾つか育っている。医療用レーザー技術は60か国に輸出され、東芝と日立から技術導入したテレビ用のLCDも欧州有数の生産高を誇る。冷蔵庫の生産量はバルト最大で、ロシア市場で50%のシェアを持つ。バイオ技術を生かした酵素も得意分野で、世界市場の半分を占める製品もある。IT分野ではソフトウェアの専門企業が数多く創設され、国際的な成功を収めたものも出ている。その一つがビリニェスに本社を置くALNA社だ。

同社のアリユナス・クリバス取締役によると、社員350人のほとんどが電機、機械関係の専門技術者。品質管理や人事管理のソフト開発が主力業務で、米のマイクロソフトやヒューレット・パッカード、ドイツの銀行など29か国の企業を顧客に持ち、年商は3400万ユーロ（約46億円）に達する。最近はルクオイルやユーコスなどロシアの石油企業を顧客に取り込み、ウクライナ、ポーランドなどにも進出している。「ロシア語を自由に使いこなせることと、ヨーロッパとロシアの両方の文化、メンタリティを理解できることが私たちの強み」とクリバス部長は成功の秘密を明かした⁽⁴⁾。

ハイテク分野がもてはやされているとはいえ、目下の輸出高では家具や繊維、化学肥料など既存産業の比重が大きく、政府はこちらにも力を入れている。家具はスウェーデンのIKEAと提携してデザインを改善し、業績を伸ばしている。だが、繊維は中国などとの激しい競争にさらされ苦戦している。

国内経済が抱える大きな課題は、農業振興と拡大する貧富の格差への取り組みである。リトアニアは国内需要の3倍の食糧を生産する農業国である。ソ連時代、モスクワで消費される食糧の半分はバルト産だったといわれる。だが、独立は農業に逆風となった。ロシアが国内農業保護のため輸入農産物に高い関税を課したため、対ロ輸出が難しくなった。他方、EU市場への輸出は厳しく規制された。EUは連合協定調印後もリトアニアの農産物に関税を課し、大半の農産物がEUの食品規準の壁に阻まれて輸出できなかった。

1990年代半ば以降、ロシアや中東欧への輸出が徐々に回復し始め、ミルク、食肉など規準を満たす品目が増えてEU市場への輸出も開けた。だが、将来を見限って若い世代の都市への流出が続き、農村の疲弊が進んだ。それでも、農業従事者は就労人口の17%を占めている。

問題は都市部との所得格差が広がっていることだ。前述のネクラサス教授は、社会の安定のためにも農業振興と貧富の格差是正が急務だと説く。教授によれば、EUブームで潤っているのはビリニェス、カウナスなど一部の大都市だけ。IT関係や外資系企業も大都市に集中し、3500リタ以上の高給をもらう専門技術者もいる。ところが、こうした恩恵は地方には及ばず、中小企業従業員や農民の平均所得は600~700リタ程度。EU加盟後、高給を求めて英国などに出稼ぎに行く人が急増し、このため建設現場で労働力が不足する皮肉な事態も生じている。年金生活者は改

革から取り残され、国民の3分の1は生活水準の低下と政府の対応に強い不満を持っている。自殺者も増えている。この社会情勢に乗じて支持を伸ばしているのが、ロシア帰りの富豪ビクトル・ウスパスキフ議員が創設した新進の労働党だ。04年10月の総選挙で既成政党を抑えてトップの得票率を挙げ、最大の31議席（定数141議席）を獲得した。ブラザウスカス首相は政権維持のためには労働党を連立与党に引き入れるほかない。だが、ネクラサス教授は「労働党がさらに勢力を伸ばせば、穏健派が主導してきた政治の安定が揺らぎ、外交面でもロシア寄りに傾くおそれがある」と、同党の躍進に懸念を表明した。

政府とEUも農業の重要さは認識している。政府が農業再建の活路に据えようとしているのがEU域外の第3国への輸出増だ。EUの共通農業政策（CAP）によって、国内価格を下回る価格での第3国への輸出に対しては差額が補償される。この制度を活かして、米国への農産物輸出を奨励し、とくにピッツア用粉チーズでは米市場で外国勢として3番目のシェアを占めるところまでこぎつけたという。

開発庁のカベチウス長官は「小規模農地の集約が進んで生産性が上がり、オランダやイタリアなど外国の食品加工企業との提携も進んでいる。農業は最悪の段階を脱した。リトアニアの農産物は品質ではどの国にも引けを取らない。必ず輸出は伸びる」と今後に自信を見せた。だが、農村の所得水準を向上させ、若い労働力をつなぎとめることに成功するかどうか、農業振興の先行きは必ずしも楽観できない。

2-4 アキレス腱はエネルギー問題

リトアニアにはアキレス腱がある。エネルギー問題である。

リトアニアはソ連時代から引き続いて石油と天然ガスの供給をロシアに依存している。だが、電力は自前でまかなってきた。ソ連時代に建設されたイグナリナ原子力発電所（原子炉4基）だけで国内需要を優に上回る電力を供給し、余剰分をラトビア、ベラルーシ、ロシア領カリーニングラードに輸出してきた。

ところが、EUから加盟条件として2基の原子炉の閉鎖を要求された。チェルブイリと同じ黒鉛減速式であり、安全性に問題があるというのが理由だ。リトアニアは「改良型で、安全に問題はない」と反論したが聞き入れてもらえず、05年に1基、09年までに残り1基を閉鎖せざるを得なくなった。

1基の廃棄に10億ユーロの巨費がかかるし、代替の発電施設も必要だ。政府は休止していた火力発電所の稼働を再開させるとともに、新たに1基の原子炉の建設を検討している。だが、EUは新規の原子炉建設に乗り気ではない。

石油をめぐる複雑な問題が生じている。政府はロシアからパイプラインを通じて原油の供給を受けているマゼイキの製油所を民営化し、ロシアのユーコスが筆頭株主になった。しかし、ホドロコフスキー前社長が逮捕され、ユーコスは事実上、ロシア政府の管理下に移った。ユーコスからは国際価格より低い値段でロシア産原油の供給を受けてきたが、その特典が今後も保証されるかどうか、不安がある。政府は原油供給先の多角化を検討したが、北海産原油の輸入にはタンカーを用いなければならず、輸送費が高くつく。結局、ロシアから引き続き低価格での原油供給を続けてもらうのが得策だが、そのためにはプーチン政権との関係を損なわないよう慎重な対口政策を維持しなければならない。

このからみで、デリケートな問題がいま一つある。リトアニア領経由でカリーニングラードとロシア本土の間を行き来するロシア市民の通行権の問題である。EUとロシアの枠組み合意を踏まえた両国間の協定により、リトアニアは鉄道利用者だけに限り簡易ビザによる領内通過を認めてい

る。だが、リトアニアのシェンゲン協定加入との関連で、この簡易ビザ協定は05年に見直すことになっている。ロシアはビザなし自由通行への切替えを主張するが、シェンゲンの例外となる自由通行をEUは認めるわけにはいかない。EUのフルメンバーの資格要件の一つといえるシェンゲンを選ぶか、それともロシアの意に沿うか。リトアニアは難しい選択を迫られることになる。

2-5 欧州の将来像

リトアニアはどう欧州の将来像を描き、自らにどのような役割を想定しているのか。

開発庁のカベチウス長官は自国について2段階の将来設計を語った。第1段階は2015年までの産業近代化計画をできるだけ早期に達成し、所得水準と生活水準を引き上げることだ。「この作業を急がないと、折角の優れた人材が外国に流出してしまう」(同長官)からだ。第2段階はスカンジナビア諸国やラトビア、エストニアと緊密な協力関係で結ばれた北欧ブロックを形成し、EU内で一定の影響力を発揮することだ。

同長官は、リトアニアはEU内で独自の地政学的位置にあり、これが将来にわたって重要な意味を持つと主張する。EUから見ればリトアニアはロシアなどCIS諸国へのゲートウエーであり、逆にロシアから見ればEUへのゲートウエーになり、双方をつなぐ結節店の役割を果たせるというのだ⁽⁵⁾。

EU代表部のグラハム代表の見方はやや異なる。「リトアニアに一番、求められるのは他のバルト2国及びポーランドと緊密に協力して、この地域の発展に貢献することだと思う。その際、キープレーヤーとなるのはポーランドだ。リトアニアの鉄道、道路、パイプラインの整備にしても、欧州の幹線交通網(TEN)が走るポーランドの協力が欠かせない」と指摘し、国力に見合った役割に目を向けるよう促す⁽⁶⁾。

EUはどこまで拡大すると見るか。外務省EU局のダリウス・メレチュキス参事官に聞いた。「ウクライナはEUにとって潜在的パートナーといえるし、ウクライナの加盟はリトアニアにとってプラスだ。しかし、加盟までには長い準備期間を要するだろう。ベラルーシも潜在的パートナーだが、現状はとても加盟を論じる段階ではない」。トルコやグルジアなどの加盟問題については明言を避けた。

また、EUの安保防衛機能の強化とNATOの関係については、「米国は欧州の安全保障に不可欠の存在である。EUが機能を強めても、NATOに対抗するものでもなければ、代替できるものでもない」と言い切り、安保面ではNATOを優先する立場を明示した⁽⁷⁾。

3 バルカンの宿命を背負って……ブルガリアの視点

ブルガリアの国土面積は日本の3分の1、人口は約800万人。東は黒海に面し、残る三方はルーマニア、旧ユーゴ、ギリシャ、トルコと接する。人口の84%がスラブ系のブルガリア人で、ブルガリア正教徒が大多数を占める。1999年にEU加盟が原則的に認められ、00年2月に加盟交渉が開始された。04年12月のEU首脳会議で07年1月にブルガリアがEUに加盟することが正式に認められ、05年中に加盟条約を結ぶことになった。NATO加盟は04年3月に果たした。

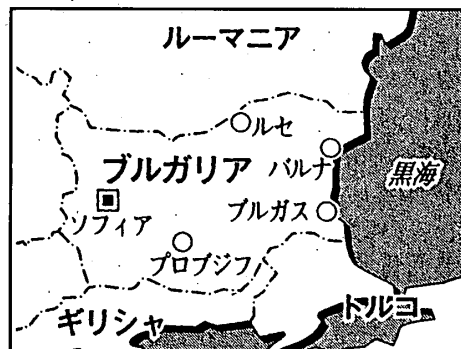


図2

3-1 EU加盟は「第三の道」の選択

1989年の体制転換以来、ブルガリアでは旧共産党系の

社会党と中道・右派を連ねた民主同盟（UDF）の2大勢力が競り合い、頻繁に政権が入れ替わった。01年7月以降は、元国王のサクスコブルクゴツキ氏が結成した新党「シメオン2世国民運動」を主軸とする連立政権となっている。このように政権政党が変わっても、「EUとNATO加盟」が最大の国家目標であり、外交政策の要であり続けた。現在も「予定通りのEU加盟」で全政党の立場は一致し、挙国一致的なEU支持の固さは中東欧でも突出している。

その理由は何か。国営テレビのベテラン政治記者ボイコ・バシーレフ氏はこう説明する。「ブルガリアは強国間の争いに翻弄され続けた苦い歴史を持つ。これを教訓に、いずれの強国にも組まない“第三の道”として、EUとNATO加盟が国是となった。ブルガリアは建国以来、初めてヨーロッパに国の運命を託すことに決めたが、これ以外の選択はないとの幅広い合意がある⁽⁸⁾」。

氏が指摘する通り、ブルガリアを含むバルカンは数世紀にわたりオスマン・トルコ帝国と帝政ロシアの覇権争いの場となった。この確執にオーストリア・ハンガリー帝国、英国、フランス、ドイツがからみ、複雑なパワーゲームが展開された。ブルガリアは約500年にわたりトルコの支配を受けた。1878年の露土戦争の結果、ブルガリアはトルコからの独立を果たした。第1次世界大戦では、トルコ寄りの路線をとった英国の側につくの嫌い、ドイツに荷担する道を選んだ。これが裏目に出て、戦後処理ではフランスが強硬な処罰を主張し、ブルガリアは領土を大幅に削られた。第2次大戦でもドイツについたためソ連の侵攻を受けて共産化され、スターリンの「赤い植民地」に組み込まれる結果となった。現在もブルガリアにはトルコ支配の影響が色濃く残り、トルコ系住民は人口の10%を占め、トルコ人政党が連立政権に参加している。また、少数ながらイスラム教徒のブルガリア人が存在する事実もトルコ支配の名残りである。

筆者は社会主義時代のブルガリア取材したことがあるし、新聞社のモスクワ特派員の立場からブルガリアを観察する機会もあった。「東欧随一の親ソ・親口国」というのが冷戦期を通じて米欧で広く共有されたブルガリア像である。社会主義ブルガリアはクレムリンに最も忠実な国とみられ、「(15の共和国からなる)ソ連の16番目の共和国」という陰口をたたかれた。冷戦後もブルガリアはロシアと極めて親密な国というイメージが強く残っている。それというのも、ブルガリアとロシアの間には民族、文化、宗教の各面で親近感があるからだ。ブルガリアで考案されたキリル文字はロシアでも用いられ、ブルガリア正教とロシア正教はともにギリシャ正教の流れを汲む。首都ソフィアの特徴であるアレクサンドル・ネフスキー寺院は露土戦争に倒れたロシア軍将兵に献じられたものであるし、市内にはいまでも「解放者ツァーリ」「モスクワ」の名を冠した大通りがある。

だが、バシーレフ氏は「そうした点だけに目をとめてブルガリアを親口の国とするのは余りに一面的な見方であり、国民感情はずっと複雑だ」と指摘する。氏によれば、ロシアがトルコと戦ったのは勢力圏拡大をもくろむ帝国主義的な野心のためだったという否定的な見方が以前からあったし、社会主義時代も反ソ感情は人々の間に深く沈潜していた。国民のロシア観は現在、好悪が拮抗する形で二分しており、親口国との見方は当たらないというのだ⁽⁹⁾。

唯一の超大国となった米国に対してはどうか。ソフィア大学のプラメン・パンテフ教授（国際政治学）は、「米国に好感は持っていますが、やみくもに信奉してはいない」と分析する。政府も国民も、米国が旧ユーゴの内戦終結に大きな役割を果たし、ブルガリアの政治・経済改革を支援してきたことには感謝している。だが、ブッシュ政権のイラク開戦を支持し約500人の部隊を派遣したのは、ワシントンへの忠誠心のゆえではない。NATO加盟を控え、同盟の一員として危機に対応する決意と能力を示す必要があるとの冷戦な判断であったというのだ。

結論をいえば、「どの強国も信用できないし、特定の強国にくみすることはしない」というの

が小国ブルガリアが歴史からくみ取った教訓である。だから、米口のいずれでもないヨーロッパ、つまりEUとNATOに将来を託すことを選択したのであり、これが政党の別を超えた国是として機能しているのである。

3-2 準備の全般状況……最大の難題は意識変革

ブルガリアが予定通り加盟を果たすにはEUと結んだ欧州協定 (Europe Agreement) に明記された政治・経済・社会要件を満たさなければならない。これを実現するには、協定内容を国内法化しなければならないが、立法措置だけでは実効がない。法令内容を実施に移し、実際に準備態勢を整えることが肝要だ。

こうした作業はどこまで進展しているのか。準備の支援と進捗度の監視を担う駐ソフィアEU代表部のクリストフ・シュトック氏によれば、最大の課題は法令の実施を担う行政能力の構築である。共産党独裁の旧体制下では責任ある行政システムが育たず、とりわけ地方レベルでの行政能力が欠如していた。このためEU委員会は既加盟国に各種専門職員をブルガリアに派遣してもらい、中央省庁、各種検査機関、地方自治体などで実務研修を行い、EU水準に合致した行政能力の養成を図ってきた。その資金はEUの支援プログラムのPHAREでまかなっている。

行政研修で一番、苦勞しているのが腐敗に慣れた公務員の意識を変えることである。リトアニアと同様、旧体制下では権力と利権が同一視され、国家機関に勤務する者が地位に見合う利権にあずかるのは当然とされている。その既得権意識を改めさせるのは容易ではなく、例えば警察、税関、出入国管理など司法関連機関には、腐敗追放を専門任務とする英国の特別チームが送り込まれた。事態は徐々に改善されているものの腐敗がまだ大きな問題であることは、EU代表部だけでなくブルガリアの政府機関も認める。

経済面での難事業は、競争ルールから食品や工業製品の安全に関する規準に至るまで計8万5,000ページに及ぶEUの膨大な法令体系 (acquis communautaire、略称アキ) を企業や産業団体に知ってもらい、加盟に備えた態勢づくりを促すことである。この面でも、上の指令で動くことしか知らなかった社会主義時代の意識が大きな障害となっている。各種規準を満たすには巨額の投資が必要で、環境保護を例にとれば投資総額は90億ユーロに達する (経済省推計)。食品規準にせよ環境規準にせよ、中小企業や農業部門にとっては重い負担となるので、EU代表部や所管官庁との摩擦が絶えない⁽¹⁰⁾。

それでもEUが07年加盟にゴーサインを下したのは、政治と経済が安定化し、改革が加速してきたからである。政治面では、右派陣営が突出グループの離党など流動的な状態にあるのに比し、社会党とトルコ人政党「権利と自由運動」が安定勢力として「キングメーカーの役割」(シュトック氏) を強めてきた。これが対外的にプラス材料と評価されている。間近に迫ったEU加盟の目標が全政党の行動に枠をはめる規律として働いていることも、政治の安定化の一因だ。

この政治的安定に加え、96年に年率300%を超えた激しいインフレが沈静化したことで00年から経済が上向いてきた。03年は4.8%の成長を達成し、この勢いはさらに続くと予測されている。製造業、流通、銀行などの民営化が進み、04年には通信、エネルギー部門の民営化も始まった。これに伴い外国からの投資が活発化し、経済成長を下支えしている。03年の直接投資総額は13.6億ドルを記録し、04年は20億ドルの大台に乗るとの予測も出ている。最近の大型投資の例では、ドイツ企業による配電会社買収 (7億ドル)、ギリシャ企業による最大の携帯電話会社の買収 (5.3億ドル)、ベルギー企業による肥料工場や精銅工場の取得 (合計6.5億ドル)、ロシアのルクオイルによる製油所の買収 (1.5億ドル)、イタリアと米国企業による火力発電所建設 (1.5億ドル)、ドイツ企業によるオフィスビル建設 (4000万ドル) などがある。スイス企業によるヨーグ

ルト部門、そしてオランダ、ベルギー、デンマークの大手企業によるビール業界への進出も話題を呼んだ。米欧の企業が注目しているのがブルガリア特産の良質なタバコの生産・加工だが、産地がトルコ系住民の居住地に集中していて微妙な政治問題をはらみ、民営化のテンポが遅れている。

経済省によると、日本からは自動車部品メーカー、ゲームソフト企業、病院が進出したものの、概して出足が鈍い。これに比し、最近では中国や韓国企業がブルガリアへの投資に積極的になっているという。

3-3 産業政策の柱は繊維、農業、ハイテク、観光

経済面における加盟準備の最重要課題は国際競争力を持つ産業の育成である。政府がとくに重視しているのが繊維、農業、IT、観光である。

繊維産業の主力はアパレル部門で、輸出の主要品目になっている。政府も繊維部門の振興に力を入れているが、中国などとの競争が激しくなっている。そこでブランド力のあるイタリア企業と提携してOEM方式の生産に切替え、EUや米国市場で競争力を維持する作戦に出ている。

ブルガリアは肥沃な土地に恵まれ、伝統的に農業国として知られた。工業化の進展で農業人口は減少の一途をたどったが、それでも就労人口に占める比率は10.7%（03年）を占める。農業がGDPに占める比率も12.5%（03年）で、中東欧諸国の中でも高い方だ。

しかし、農業はいま苦況にある。体制転換後、社会主義時代に公有化された土地を旧地主やその子孫に返還する措置が取られた。これにより農地が細分化され、ブルガリア農業を支えてきたコペラチブと呼ばれる共同農場による生産方式が崩壊した。小規模農家では農業機械を維持することもできなければ製品の販売ルートを開拓することもできず、家畜は処分され、農村からの人口流失が続いた。土地を返還してもらった人の大半は都会暮らしの不在地主だったので、農地を売り払うか荒れるがままに放置するケースが多く、農村の荒廃に拍車をかけた。

EUには加盟候補国の農業部門に対する支援制度があるが、一定以上の規模の農家にしか適用されないため、ブルガリア農業への恩恵は限られた。また、ブルガリアが得意とする酪農製品は食品衛生規準が壁となってEU市場への輸出が規制された。雇用確保のためにも農業の立て直しは重要課題だが、政府にはそのための資金がなく、八方塞がりの状態だった。

だが、経済省のシルバーナ・リュベノバ欧州統合部長によれば、EU加盟でこの閉塞状況が打破され、「農業に全面的な変化が生じる」という。第1に、EUの共通農業政策（CAP）による所得保証制度や後進地域への開発支援を目的する構造基金の恩恵を受けることができる。食品規準を満たせば広大なEU市場への輸出が可能になるし、域外の第3国への輸出にも補助制度の適用がある。ブルガリア政府ではできなかった農業部門への資金援助がEUによって行われるようになるので、農業の近代化や市場開拓を進める環境が整うというのだ。

いま一つは、ブルガリア農業に固有の強みがあることだ。それは有機農法による産物である。農地の地味が肥えているので化学肥料を用いることが少なく、有機農法が広く行われている。EUは安全な食品の普及と小規模農家の所得安定を図るため、有機農法を積極的に奨励し、支援措置を講じている。この面でもEU加盟によって小規模経営の多いブルガリア農業に活路が開けることが期待できる。

こうした期待感から、この2年余り、小規模農地を集約化する傾向が出てきた。さらに、食品加工部門への外国企業の投資も増え、農業の価値が見直されてきた。「ワイン、野菜、乳製品、タバコなどブルガリアには優れた品質の農産物が数多い。国際競争力は十分にある」とリュベノバ部長は農業活性化への自信を語った⁽¹¹⁾。

社会主義時代、コメコンの国際分業によってブルガリアはコンピューター部門を割り当てられ、ソフィアには大規模なコンピューター製造工場が設けられた。そのため関連技術が蓄積され、多くの専門技術者が育った。ソフィア市内にはIT部門のベンチャー企業が集団入居している巨大なオフィスビルがある。入居企業の一つであるSmartCom社のペータル・スタトフ会長にEU加盟がビジネスに与える影響を聞いた⁽¹²⁾。

スタトフ氏もコンピューター技術者出身で、体制転換直後の1990年、仲間3人とソフトウェア開発の会社を立ち上げた。96年から97年にかけての経済危機で一度は倒産したが、その後、再建して、現在はソフトウェア、ゲーム、ハードウェアの3部門合わせて年商600万ユーロ、社員350人の中堅企業となった。顧客は国内にとどまらない。自社開発のゲームソフト「ストラテジー・シリーズ」3部作は日本にも輸出され、世界全体で70万部を売り上げるヒット商品となった。最近、カリブ海の島国ジャマイカの観光PRシステムの制作という新卒の仕事も手掛けた。

スタトフ氏がIT企業の経営者に転じたのは、「ブルガリアで金持ちになるには政治家か犯罪者になるしか道がないが、どちらも嫌だった」からだ。ITなら当局の許可取得に苦労しなくてすむし、インターネットを使って商売ができる。実力があれば外国企業がスポンサーになってくれるので、高利の国内銀行に頼らずに外国で低コストの資金調達ができる。さらに外国のパートナーを通じてビジネスを広げることができる、といった利点である。ブルガリアのような貧しく遅れた国で無名の技術者が成功するにはITが打ってつけというのだ。

スタトフ氏はEU加盟後の経営環境を楽観してはいない。「これまでパートナーを通じて取引していたEU市場に直接、乗り込んでいけるメリットはある。その反面、国内市場でもEUの強力な企業と対等の条件で競争しなければならない。他社にない強みを持たないと生き延びていけないだろう」というのが氏の見通しだ。SmartComはいま生き残り策として、ソフトウェアのデザインと製造を対象とする新しい国際品質規準（略称CMMI）を国内企業に紹介し、新しい業務部門に仕上げることに取り組んでいる。

ブルガリアは正教の聖地「リラの修道院」など9か所の世界遺産を持ち、黒海沿岸部も欧州有数の保養地として知られる。この豊かな資源を活かした観光産業の振興も政府の主要プロジェクトの一つである。政治と経済が落ち着いてきたことで外国からの観光客が増え、昨年の観光収入は約20億ユーロに達した。経済省の試算では、今年は30～40億ユーロに増える見込み。残る課題は、道路、鉄道などのインフラ整備をいそぐことと、後述する治安の改善である。

エネルギーと環境の両方に関わる重要課題としてコズロデュイ原発の閉鎖問題がある。原発には6基のソ連製原子炉が据え付けられているが、EUは安全性に問題があるとして、原子炉の閉鎖を加盟条件にした。EU代表部によると、政府は02年に2基を閉鎖し、残る炉の少なくとも3つを06年までに閉鎖する方針を固めた。だが、ブルガリアはバルカン随一の発電能力を有し、電気を近隣国に輸出している。EUは代替の火力発電所の建設に資金援助を行うことにしているが、国内では残る原子炉の閉鎖への反発が強く、最終決着までにはまだ時間がかかりそうな情勢である。

ブルガリアは予定通り07年にEUに加盟することになったが、危うい問題が一つ残っている。組織犯罪の横行である。その対策は、ブルガリアだけでなくEU全体にかかわる問題である。

3-4 バルカン全域を悩ます組織犯罪

組織犯罪はブルガリアに限らず、バルカン全域に共通する問題である。各国の犯罪組織が国境を超えて手を結び、違法ビジネスを展開しているからだ。その内容は密輸、麻薬取引、人身売買、車の窃盗など多岐にわたる。

組織犯罪と腐敗に関するデータを収集しているNGOの「民主主義研究センター」(本部ソフィア)によると、違法取引の額はどのバルカン諸国でもGDPの30~40%にのぼり、その大半が犯罪組織によって行われているという⁽¹³⁾。

密輸で多いのはタバコ、自動車、家電製品、コンピュータ、石油製品などである。自動車密輸には車専門の窃盗団がからんでいる。麻薬は中央アジアや東南アジアから持ち込まれるヘロインと南米産のコカインだ。人身売買の対象となるのは若い女性や子供で、売春目的で売り飛ばされる。

組織犯罪の横行を生んだ主因は三つある。第1は、共産主義体制の崩壊と内戦の続発で国境管理が緩み、警察や税関を含む国家機関の規律と能力が大幅に低下したことである。とりわけ司法機関の能力低下は犯罪組織を増殖させ、それが政治家を含めた公務員の腐敗を拡大・深化させる悪循環となった。第2に、旧ユーゴ紛争で国連が発動した経済制裁が密輸組織を太らせた。ミロシェビッチ政権と禁輸品を旧ユーゴに持ち込む密輸組織との癒着は公然の秘密だった。第三に、内戦で発生した多数の難民が安全地帯に逃れるのに手を貸す組織が犯罪集団化し、人身売買のルートをつくった。内戦が収まった後は、中東欧経由で西欧への違法入国を企てる人々が人身売買の餌食となっている。

黒海に臨み、マケドニア、セルビアと国境を接するブルガリアは、国際的な犯罪ネットワークで重要な位置を占める。例えば、バルカンを走る麻薬の密輸ルートにはギリシャからルーマニアに北上する南北ルートと、黒海とアドリア海に面するアルバニアを結ぶ東西ルートがあるが、ブルガリアは両ルートが交錯する要となっている。

この地の利もあって、ブルガリアの犯罪組織は多方面にわたり根を張っている。あるジャーナリストが匿名を条件に具体例を話してくれた。飲食店などに話しをつければ外国製有名ブランドの紙巻タバコが市価より安く入手できる。タバコの箱には税関の証紙がついていないから、密輸品か偽造品のいずれかだという。犯罪組織は農産物の流通にも食い込んでいる。農民を脅して野菜や果物を安値で買ったとき、独自ルートで都市の消費地に持ち込む。その過程で何人も組織関係者が介在して値段をつり上げるので、最終の小売り価格はばかばかしいほど高くなる。ギリシャやトルコから正規ルートで輸入したものの方が安いので、農業国のブルガリアで外国産の野菜や果物が大量に売れる皮肉な現象が生じている。

輸入タバコに課される関税はEUの財源の一つである。アルバニアやモンテネグロからアドリア海経由でイタリアに大量の密輸タバコが運び込まれ、EUの損害は年間60億ユーロに達するともいわれる。麻薬密売や人身売買も重大犯罪だ。EUは司法機能の強化を進め、加盟国の警察の調整組織としてユーロポル(欧州警察機関)を設立し、情報交換や捜査協力を行っている。

だが、犯罪組織もこれに対抗して相互の協力を強め、最近では捜査を難しくするための国際分業が進んでいる。たとえば、ヘロイン密売はアルバニアとトルコの犯罪組織が担い、人身売買ではアルバニア、マケドニア、ブルガリアの組織が中心的役割を果たす。殺し屋はセルビア、ロシアの犯罪組織が引き受けるといった具合だ。

前述のブルガリア人ジャーナリスト(匿名希望)によると、犯罪組織は警察や政治家とも人脈を築いており、国民は政治に深い不信感を抱いている。「EU加盟後も組織犯罪と腐敗が大幅に減る期待は持てない」と、このジャーナリストは指摘する。

3-5 今後の展望と欧州の将来像

ブルガリアは加盟候補国としてEUの諸会議にオブザーバ資格で参加を許される。外務省EU局のベセリン・バルカノフ参事官はそうした会議に出席して、欧州がダイナミックな変革のただ

中にあることを痛感した。「いまの欧州を表すキーワードは“new”と“speed”だ。EUは構成メンバー、運営メカニズム、機構のすべてにわたって新しく変化しつつある。しかもその速度が大きい。新しいチャレンジに向き合い、新しいチャンスに迅速に対応しようとする意思がある。宣言や声明に明け暮れたかつてのEUとは違い、行動によって未来を切り開いている⁽¹⁴⁾」。彼の言葉はブルガリアのエリートたちのEU観、そして早く正式メンバーとして新欧州建設に加わりたいという意気込みを代弁するものであろう。

しかし、ブルガリアはハンガリー、チェコなどより遅れてEU入りする立場もわきまえている。「バルカンの国々は歴史上初めて共通の目標を持った。それがEU加盟である。ブルガリアの力は限られているが、隣国に手を差し延べ、経験を伝えることはできる」とバルカノフ氏は控え目に語る。その具体策として力を入れているのが経済面での地域貢献だ。内戦に揺れたセルビア・モンテネグロ、クロアチア、マケドニアと相次いで自由貿易協定を結び、貿易の拡大を通じて経済復興に手を貸している。EUも「ブルガリアの役割は近隣諸国のEU加盟を助けること」（代表部のシュトック氏）との立場から積極的に応援している。1995年にブルガリアがバルカン諸国に呼びかけて始まった首脳、外相、国防相ごとの政治・安全保障協議（略称ソフィア・プロセス）は現在も続いており、これも地域の信頼醸成に役立っているとしてEUの評価は高い。

EUはブルガリア最大の貿易相手であり、その比率は輸出の56.6%、輸入の49.5%（03年）を占める。だが、EU域外にも目を配り、トルコ、イスラエルとも自由貿易協定を結んでいる。とりわけ気を遣っているのが石油、ガスの供給を仰いでいるロシアとの関係である。EU加盟で疎遠にならぬよう、頻繁に首脳レベルの接触を重ねている。小国ならではの努力である。

欧州の将来像をめぐるバルカノフ氏の言い回しは慎重だ。EUの拡大範囲については、「旧ソ連のモルドバやグルジアなどコーカサス諸国の参加は認めるべき」と語ったものの、トルコに関しては「EUの加盟要件を満たすことが先決」と述べるにとどまった。また、NATOとEUの関係については、「欧州と世界の安全保障のためには米国の存在が欠かせない。EUの安保防衛機能の強化には賛成だが、NATOの補完であってNATOにとって代わるものではない」と言い切った⁽¹⁵⁾。

ブルガリアが描くEUの未来像を要約すれば、現在の25加盟国にバルカン諸国と一部のCISの国を加えた規模であり、トルコの加盟の是非はブリュッセルの判断に任ねるというものである。自国の将来については、EUに軸足を置きながらロシアをはじめとするCIS諸国や中東ともオープンな姿勢で接し続けるというシナリオである。

4 域外の孤高……ノルウェーの視点

ノルウェーは人口450万人の小国ながら、豊富な漁業資源と石油に恵まれ、欧州でもトップクラスの豊かな国である。NATOの一員でありながら、独自の平和外交を活発に展開し、中東、スリランカ、フィリピンなどの紛争で和平や停戦の仲介を買って出た。国連の平和維持活動に部隊を送る一方、後発国への援助にも熱心である。

こうした多彩な顔を持つ「外に開かれた国」でありながら、欧州統合とは距離を置き、1972年と94年の2度にわたり国民投票でEC（EUの前身）とEUへの加盟を退けた。ノルウェーの孤高はいつまで続くのか。域外の豊かな国という、全く異なる視点から拡大EUを考える。

4-1 加盟拒否の論理……ブリュッセルは遠すぎる

73年に英国、アイルランド、デンマークがECに加わった。95年にはスウェーデン、フィンランド、オーストリアがEUに加盟した。いずれの場合もノルウェーだけが国民投票に拒まれて加

盟できず、スカンジナビアで唯一の非加盟国という孤立状態が続いている。

国民はなぜ政府の方針と反する道を選んだのか。それにはノルウェーの地理と産業構造が深く関係している。有力紙アフテンポステンの論説委員兼外信部長で、保守党政権の外交顧問を務めたこともあるニルス・モルテン・ウドガルド氏は「第一の要因は、ブリュッセルが余りにも遠いという距離感だ」と解説する⁽¹⁶⁾。

ノルウェーの国土は南北に細長く、北極圏に位置する最北部と首都オスロの距離は2000キロ近くある。地方の住民には、「政治の中心のオスロが遠すぎて、自分たちの手が政治に届かない」という不満が強い。これに加えて、全人口の4分の1がオスロとその周辺部に集中している。厳しい自然環境の中で暮らす地方の住民にすれば、「政治が都会の多数派に握られている」との疎外感もある。

ECと後身のEUの機関が集中するブリュッセルは、最北の地に暮らす人々からみれば、オスロよりもさらに遠い。自分たちが関与できない異国の街で自分たちの生活に響く決定が下される。そのことへの危機感が加盟拒否の票を投じさせたというのだ。

4-2 海洋民族の世界観

ウドガルド氏が指摘する第二の要因は、バイキングの昔から海を舞台に生きてきたノルウェー人の世界観である。この国ではいまでも陸ではなく海をベースに物事を考える傾向がある。だから欧州大陸よりも大西洋の方が近しく、人々は伝統的にフランスやドイツよりも英国や米国に親しみを感ずる。

第2次大戦でノルウェーはナチスドイツに占領され、国王は英国に逃れて亡命政権を維持した。だから、ナチスに本国を占領されても国家としての命脈は保ったというのが国民の共通認識だった。これが「主権を失った他の欧州諸国とは違い、ノルウェーは敗れはしなかった」という歴史観を生んだ。

つまり英米への親しみ、大陸諸国と一線を画す意識が残像のように国民心理に尾を引いていて、欧州統合に背を向ける投票行動の一因になったというのだ。

4-2 いつまで域外にとどまるのか

それでは、質的深化と拡大の両面で前進を続けるEUの現状をノルウェーの人々はどうかとらえ、いつまで域外にとどまるのであろうか。

議会外交委員長のトルビヨン・ヤグラント氏は労働党首、首相、外相の要職を歴任し、外交問題の論客として知られる。氏は一貫して「ノルウェーはEUに加盟すべき」との立場をとってきた。その理由は何か。「EU域外にいてもEUの決定はノルウェーに及び、それに従って生きているのが私たちの現実の姿だ。それほどEUは巨大になった。ならば外からEUの政策決定を傍観するのではなく、内に入って政策形成に加わるべきだ」。

氏は安全保障の見地からもEU加盟が必要と主張する。「生命を奪うテロは人権の否定であり、現代世界が直面する中心的問題といえる。この問題に取り組むにはNATOメンバーだけでは不十分だ。EUはテロへの対応を含む安全保障機能を強めているが、ノルウェーはその政策決定に参加できない。インサイダーになるほか選択はないと思う⁽¹⁷⁾」。

ウドガルド氏は保守党員でヤグラント氏と政治的立場を異にするが、EU加盟支持では一致する。なぜ加盟を支持するのか。「加盟しても経済的なメリットは少ない。欧州経済地域(EEA)に入っているのだから、自由貿易の恩恵はすでに享受している。加盟後はEU予算に多大の拠出金を出さねばならず、短期的には持ち出しになる。だが、中長期的にはノルウェーの利益となる。農

業や企業は厳しい競争にさらされて自己刷新を余儀なくされ、社会全体のレベルアップ効果が期待できる」とウドガルド氏はいう。つまりEU加盟は国全体の活性化につながるというのだ。

4-3 国民はどう出る

ノルウェーは05年秋、総選挙を迎える。EU加盟の是非が重要争点になるのは間違いない。保守党は加盟支持でまとまっているが、労働党内は割れている。国民世論も分裂し、オスロなど都市部では加盟支持が60~65%と高いが、地方では根強い反対論がある。議会でEU加盟派が多数を占めたと仮定して、国民投票の結果はどのようなであろうか。漁業省勤務の経歴を持つ彫刻家のマリウス・ハウゲ氏もEU支持論者だが、「国民投票の結果は予断を許さない」とみる⁽¹⁸⁾。

漁業はノルウェーの基幹産業で、漁民の大半は海岸沿いに地方に住む。ハウゲ氏によると、漁民の間では加盟反対が圧倒的多数を占める。EUに加盟すれば、共通漁業政策によって他の加盟国の漁船が漁場に入ってくるからだ。小規模経営が多く、国の手厚い保護を受けている農民も加盟反対が多数だ。漁民と農民を合わせても就労人口全体の3%だが、ロビー団体として大きな力を持っている。中小企業もEU企業との厳しい競争を嫌う心理は同じで、加盟反対派が多数とみてよい。

94年の国民投票では加盟支持が47%で、過半数に3%余り足りなかった。3度目の国民投票が実施されることになっても、賛否は拮抗するというのがハウゲ氏の読みだ。しかし、ウドガルド氏は保守党と労働党が大連立政権を組んでもEU加盟に向けて国論を盛り上げるべきだと主張する。「ノルウェーが加盟すれば、アイスランドも加盟に動いてくる。バルト3国はすでにEUメンバーだ。小国ノルウェーの力は限られているが、北欧の国々が団結すればEU内でかなりの影響力を発揮できる。EUはいま新しい政治空間と平和秩序の構築という創造的事業に取り組んでいる。ノルウェー国民はもっと外に目を向け、新しい欧州の建設に積極的に加わるべきだ。それが海洋民族の誇りと伝統を21世紀に活かす道だと思う⁽¹⁹⁾」。

こうした考えに立てば、来年秋の総選挙と、それに続くかも知れない国民投票はノルウェーの未来だけでなく、EUの将来設計に少なからぬ影響を与えることになりそうだ。

5 おわりに

ソ連支配から脱して13年目にEUの一員となり、「欧州復帰」の悲願を实らせたバルトの小国リトアニア。民族対立と戦争に明け暮れたバルカンの宿命と社会主義の負の遺産を背負い、EU加盟に明日の平和と繁栄を夢見て国造りに取り組むブルガリア。そして、北欧の一角でEUの圏外に立ち、「孤高の傍観者」といわれたノルウェーに生じている新しい胎動。本稿でスケッチした3国の現状は、拡大EUが呼び起こしている巨大な変革のドラマのほんの小さなエピソードに過ぎない。

3国を取材して痛感したのは、拡大EUが様々な民族、歴史、文化、夢と期待を吸い上げて、「新しいヨーロッパの建設」という目標に結集させつつあるエネルギーの凄さである。それは、台風が水蒸気を吸い上げて勢いを増していく姿を連想させる。EUが目指すのは強大な武力に支えられた帝国の建設ではない。交渉と対話、説得と妥協、技術や経済支援、貿易などソフトパワーを駆使した「諸民族の共同体」の建設である。そこから「新しい欧州人」としての意識が育ってくる日も遠くあるまい。

「多様性を維持しながらの一体性の強化」がEUによる統合の主導理念である。加盟国が25から3年後には27に増え、いずれ30を超えたときにも、この主導理念が持ちこたえられるかどうか、不確実な面がないわけではない。所帯が大きくなるにつれ、内部の利害対立がより複雑になり、

意思統一が難しくなるだろう。しかし、一時的に停滞あるいは後退することはあっても、長期のスパンで見れば確実に前進してきたのが半世紀を超える欧州統合の歩みであった。このEU特有の粘性のエネルギーが拡大後も受け継がれていくことは確かであろう。ソフトパワーによる大共同体の建設という歴史に前例をみない壮大な実験の実相をしっかりと見極めるのが、欧州ウォッチャーとしての私の義務であり、楽しみでもある。

今回、取材の対象とした3国は、いずれも欧州の外縁部(periphery)に位置する。それだけに、ドイツやフランスなどの中心国とは異なる視点に新鮮な刺激を受けた。EUの加盟国、加盟候補国、加盟希望国では多様なドラマが繰り広げられている。EU拡大のプロセスをできる限り多面的に解明するためにも、別の国・地域で別のドラマに触れたいと思う。このささやかなレポートが皆様のEU理解に少しでも役立てば幸いである。

【注】

- (1) 04年9月ビリニュス市内で行った筆者とのインタビュー。
- (2) 04年9月ビリニュス市内のEU代表部で行った筆者とのインタビュー。
- (3) 04年9月ビリニュス市内の政府開発庁で行った筆者とのインタビュー。
- (4) 04年9月ビリニュス市内のALNA本社で行った筆者とのインタビュー。
- (5) 同長官との前記インタビュー。
- (6) 同氏との前記インタビュー。
- (7) 04年9月ビリニュス市内の外務省で行った筆者とのインタビュー。
- (8) 04年9月ソフィア市内で行った筆者とのインタビュー。
- (9) 04年9月ソフィア市内で行った筆者とのインタビュー。
- (10) シュトック氏との前記インタビュー。
- (11) 04年9月ソフィア市内の経済省で行った筆者とのインタビュー。
- (12) 04年9月ソフィア市内のSmartCom本社で行った筆者とのインタビュー。
- (13) バルカンにおける組織犯罪、腐敗、地下経済については下記文献が参考になる。
 ‘Corruption, Contraband and Organized Crime in Southeast Europe’
 (Center for the Study of Democracy, 2003)
 ‘Annual Report 2003’(Center for the Study of Democracy, 2003)
 ‘The Informal Economy in the EU Accession Countries’(Center for the Study of Democracy, 2003)
- (14) 04年9月ソフィア市内の外務省で行った筆者とのインタビュー。
- (15) 上記インタビュー。
- (16) 04年9月オスロ市内のアフテンポステン本社で行った筆者とのインタビュー。
- (17) 04年9月オスロ市内の議会内の執務室で行った筆者とのインタビュー。
- (18) 04年9月オスロ市内で行った筆者とのインタビュー。
- (19) 同氏との前記インタビュー。